

# 市民生活の情報化の推進

## ◆ 地上デジタル放送難視対策の支援

【情報政策課】

### 1 事業の目的

平成23年7月のテレビ放送の完全デジタル化にあたり、新たに難視となる地区の住民負担を軽減するため、テレビ電波受信のため共聴施設を整備する経費の一部を市が支援し、本市における地上デジタル放送への移行を円滑に促進する。

### 2 事業の概要

#### (1) 地区別難視対策計画への支援

- ・対象者：市内の難視地区
- ・実施方法：国へ提供した市受信状況調査結果と国の調査結果を調整し、地区ごとの難視対策計画策定を支援

#### (2) 国への補助申請等の支援

- ・対象者 市内難視地区の自主共聴組合
- ・実施方法 自主共聴組合の国への補助要望や補助申請が円滑かつ迅速にできるよう支援する。

#### 補助金

■ 共聴施設の新設及び改修： $\text{市事業費} - \text{国補助金} - \text{地元負担分}$

国：改修は事業費×1/2，新設は総事業費×2/3 地元：1世帯あたり35,000円

■ 事前調査設計費分：事業費×1/2（限度額：500千円）

### 3 事業スケジュール

#### (1) 地区別難視対策計画等への支援

平成22年度 ・難視対策：現在，7地区で対策計画策定予定

#### (2) 国への補助申請等の支援

平成22年度 ・市内難視地区7箇所について，補助申請等を支援

- ・平成21年度に申請した2箇所について，補助請求・実績報告等を支援  
⇒国・関係機関と調整しながら，地元に最善な対策を決定し次第，対策に係る補助を順次実施。

## ◆ 地方税の電子申告の推進

【情報政策課, 市民税課】

### 1 事業の目的

本市の法人市民税等の申告手続きについて、納税者の利便性の向上を図るため、eLTAX（エルタックス：地方税ポータルシステム）を利用し、インターネットを経由して電子的に申告等を行うシステムを導入する。

### 2 事業概要

(1) 納税者がeLTAXを利用して、次の申告手続き等ができるよう、必要なシステムを導入する。

- ・法人市民税申告書
- ・固定資産税（償却資産）申告書
- ・事業所税申告書

(2) eLTAXを活用し、次の項目について併せて電子データで受領するシステムを導入する。

- ・給与支払報告書の電子データ受領
- ・e-Tax（イータックス：国税電子申告）などの確定申告データ（国税連携）

### 3 事業スケジュール

平成22年4月～11月	税オンラインシステム修正
12月	申告システム, 給与支払報告書の運用開始
平成23年1月	国税連携開始